

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	総務部・財政課
基本計画	情報化		
施策	地域情報化	関連課	総務部・企画調整課
方針・目標等	◆すべての人に情報が行き届く ◆住民の情報通信技術を使いこなす力の向上 ◆行政情報サービスの利便性享受		
実施内容	◆よりきめ細やかな情報発信 ◆行政の電子化推進 ◆住民サービスの利便性向上 ◆セキュリティ対策 ◆ボランティアの育成・支援		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
①	○ パソコン基礎相談1回あたり利用者数	名		財政課調べ			
②	○ 施設予約手続き件数におけるオンライン数の割合	%		地方公共団体の行政手続き等に係るオンライン利用状況の調査			
③	○ 広報誌配布世帯率	%		配布数/登録世帯数			
④	住民一名あたり情報化投資額	円		電子計算費決算/年度末人口			
⑤	ホームページ年間アクセス件数	件		アクセス件数			
		H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標	8	9.5	10	10.5	11	11
	実績	9.2	10.5	9.9	10.5		
②	目標	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	実績	7.2	6.4	4.7	4.0		
③	目標	85.9	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
	実績	86.1	83.9	85.4	83.0		
④	目標	4,400	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績	4,052	4,040	4,903	4,420		
⑤	目標	566,962	590,000	512,000	512,000	560,000	560,000
	実績	587,844	495,024	495,024	552,148		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

- ・ 基礎相談利用者が増加傾向にあり、ICTへの関心の高さと技能の底上げが図られていることが推察される一方、ボランティアスタッフの確保、多様化するニーズへの対応が課題である。
- ・ 施設予約手続きのオンライン化は、ICT技能の底上げ状況を測る客観的指標として有効であるが、施設利用者の増加に伴いその指標は年々減少傾向にある。オンライン利用者が固定化していると考えられるが、オンライン利用への誘導が図れていないことが課題である。
- ・ 情報通信基盤の充実に比例し、情報関連投資額が増加傾向にある。
- ・ 広報誌配布率は、世帯分離などの特殊事情等により配布世帯率の頭打ちの傾向にある。
- ・ ホームページへのアクセス状況は、一旦底打ちし、ここ最近では増加傾向に転じており、行政情報等の取得方法としては定着してきたと思われる。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

- ・ 地域情報化の推進においては、新たな情報関連機器の進化により、基礎相談業務における住民ニーズの多様化、高度化に対する対応が課題である。公的サービスと民間商業サービスの線引きが課題である。
- ・ 情報通信基盤の充実ににおいては、大半が維持管理経費であるので、費用対効果の視点に立てば、システムや備品の共同調達など、可能な限り経費の削減に努める必要がある。
- ・ インターネットを含む通信環境は整いつつあるが、情報取得の方法として紙媒体が依然として中核を担っていることは否めず、広報誌配布の方法・体制の充実が課題である。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1	○	企画調整課	29,471	25,878	22,369	28,996	29,022	29,022
		広報誌、刊行物発行事業	12,894	12,073	11,360	14,276	14,302	14,302
		一般事業 53	10,414	9,653	8,985	12,174	12,342	11,792
2	○	財政課	2,462	3,722	3,937	5,577	5,878	5,819
		地域密着型情報化推進事業	175	339	202	158	459	400
		一般事業 65	175	339	202	158	459	400
3	○	財政課	75,028	61,690	12,660	11,045	13,353	12,306
		情報処理システム管理運営事業	71,226	55,946	7,772	5,239	7,547	6,500
		一般事業 67	71,166	55,886	7,712	5,239	7,547	6,500
4		財政課	5,182	9,221	6,193	6,694	8,783	6,823
		庁内パソコン整備事業	2,570	5,838	2,458	2,171	4,260	2,300
		一般事業 69	2,570	5,838	2,458	2,171	4,260	2,300
5	○	財政課	35,681	54,801	135,674	124,650	135,607	139,523
		各種電算システム関連事業	33,394	51,418	131,939	120,127	131,084	135,000
		投資的事業 69	33,394	51,418	131,418	117,427	131,084	135,000
6		財政課	36,691	38,182	42,134	41,244	26,871	44,523
		情報通信基盤管理運営事業	34,404	34,799	38,399	36,721	22,348	40,000
		一般事業 69	34,404	34,799	38,399	36,721	22,348	40,000
7		財政課	2,712	4,328	3,636	5,213	5,234	5,223
		総合行政ネットワーク管理運営事業	425	945	690	690	711	700
		一般事業 69	425	945	690	690	711	700
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・地域情報化では、ボランティアスタッフの尽力により、住民ニーズに合致した事業運営を実践することができた。安定的に活動を継続するには、ボランティアスタッフの確保とスキルアップが課題である。・情報通信基盤整備では、関連機器の陳腐化が早く、短期間で更新を実施しなければならないことなど、経費削減を常に意識しながらも、構造的な問題を抱えている。・情報セキュリティの確保、強化は大きな課題であるが、さらに対策強化に取り組む。

・広報誌制作にあつては、戦略的広報の展開を図るため、広報キャラクターを活用したほか、ソーシャルメディアの導入を図った。・町ホームページデザインの抜本的な見直しを行い、必要な情報にアクセスしやすいホームページを公開した。

5. <施策の今後の方向性>

・第二次情報化基本計画に基づき、具体的な行動計画の立案を災害発生時など有事における業務継続計画(ICT-BCP)の策定に取り組む。・地域情報化の推進にあたり、引き続きボランティアスタッフとの協働を推進するほか、情報関連技術の変化に対応しうるスタッフの技能向上に積極的に取り組む。・ITサポーター団体のNPO法人化も視野に入れ、自立した自主的な活動が可能となる団体運営のあり方を検討する。・情報通信基盤の充実では、引き続き情報システム等の円滑な維持管理や職員の事務効率の向上や省力化など、情報化投資についての説明責任を果たす様に努める。

・広報誌はさらなる可読性の追及と購読率の向上、ホームページはアクセシビリティの達成に努める。